

最先端・次世代研究開発支援プログラム
事後評価書

研究課題名	次世代を産み育てる新しい社会システムの構想：フランスと日本の社会セクター調査
研究機関・部局・職名	静岡大学・人文社会科学部・教授
氏名	船橋 恵子

【研究目的】

次世代を産み育てることは活力ある社会の基礎であるが、日本は、少子化、女性の能力潜在化、男性の長時間労働、格差の問題に直面している。産育にかかる費用・時間・労力を、男女間および社会の中でいかにシェアするかという問いを解いていくためには、次世代を産み育てる新しい社会システムの構想が必要である。一方、フランスは、子どもを産み育てやすい社会として知られ、社会セクターも発達している。そこで、政府か市場かという枠組をこえて社会セクターの重要性に注目した「第三の道」モデルを、フランスと日本の社会セクターの比較調査研究によって明らかにする。

(1) フランスの社会セクターの社会学的分析

全国家族協会連合(UNAF)を手がかりに、そこに加盟している主な家族関係団体を訪問調査し、実態を把握するとともに資料収集を行い、その目標、成果、人材、組織原則、財政、歴史などを分析する。さらに次世代育成支援に関わるその他の非営利団体の実態を訪問調査によって明らかにし、同様の分析を行う。そして、フランスの次世代育成支援政策を形成する上で、政府、市場、家族との関係において社会セクターがいかなる位置を占めているか、その中でもUNAFの特徴は何かを明らかにし、有意義な「社会セクター」の成立と発展の政治経済社会的条件を検討する。

(2) 日本の社会セクターの社会学的分析

全国規模で展開している次世代育成支援運動を訪問調査し、実像を捉えるとともに資料収集を行い、その目標、成果、人材、組織原則、財政、成長の経緯などを分析する。次に、地域社会で展開している子育て支援関係団体を訪問調査し、同様の分析を行う。そして、日本の次世代育成支援政策を形成する上で、政府、市場、家族との関係において社会セクターがいかなる位置を占めているか、そのなかでどのようなグループが力を持っているかを明らかにする。さらに、日本の「社会セクター」が成長していくための諸条件を当事者とともに考えていく。そのために日本とフランスの社会セクター当事者の交流セミナーを日本で行う。

(3) 社会セクターの理論的検討

社会セクターとは一般に、非営利組織、協同組合、ボランティアグループなどを指している。社会セクターは、社会民主主義レジーム(例、スウェーデン)においても、自由主義レジーム(例、アメリカ)においても重要な役割を果たしている。

V. ペストフはスウェーデンの協同組合による保育サービス提供を調査して、自発的な非営利組織（アソシエーション）の意義を、国家と市場と家族（およびコミュニティ）を媒介するものとして位置づけている。また、L. M. サラモンはアメリカの非営利組織を統計的に調査し、政府の補助金に依存している構図を明らかにしている。本研究は、福祉レジーム論において共に保守主義に位置づけられるフランスと日本の社会セクターを調査し、その成果をより広い国際比較の文脈に置いて差異と共通性を検討して、「社会セクター」の理論的豊富化に寄与していく。また、社会企業論などとの関係も検討する。

【総合評価】

	特に優れた成果が得られている
○	優れた成果が得られている
	一定の成果が得られている
	十分な成果が得られていない

【所見】

① 総合所見

研究計画は着実に実施され、実務家・実践家を含めた検討と情報発信が行われた。次世代を産み育てる新しい社会システム（「第三の道」）を政府か市場かという枠組みをこえたところに求め、フランスと日本の社会セクターの調査を行い、フランスの全国家族協会連合（UNAF）の意義と限界を踏まえた分析を日本の次世代育成システム形成に生かす、との方向性は高く評価できる。またそのなかで第三のモデルのひとつの可能性を提示したことは具体的な寄与と言い得る。ただ、統合的モデルの構築、それを踏まえた政策提言は、本研究を越えた課題として残っている。

研究のマネジメント・助成金の使用や国民との対話に問題はない。

② 目的の達成状況

・所期の目的が

（ 全て達成された ・ 一部達成された ・ 達成されなかった）

本研究課題の目的は、次世代を産み育てる新しい社会システムを構想することである。そのために、日本とフランスで次世代育成に関わる社会セクターの調査を行い、理論的に検討することが、具体的な目標となっている。

それらを達成するための両国での各種社会セクターに対するインタビューや文献の検討はほぼ予定どおり行われ、比較研究も進み、具体的な提言を盛った専門書の刊行も予定されている。計画されていた国際シンポジウムも成功裡に開かれ、その記録はホームページを通じて発信されている。そのなかで、フランスの事例から、新しい社会システム（「第三の道」）のひとつの可能性として「社会セクターのパートナーモ

デル」が提示されており、研究目的はほぼ達成されたと判断される。ただ、日本社会に適用し得る統合的な新しい社会システム構築には（補助事業者の認識どおり）本研究の分野を越えた広い研究が必要であり、実効性のある政策提言に向け、研究の継続が望まれる。

③ 研究の成果

・これまでの研究成果により判明した事実や開発した技術等に先進性・優位性が
(ある ・ ない)

・ブレークスルーと呼べるような特筆すべき研究成果が
(創出された ・ 創出されなかった)

・当初の目的の他に得られた成果が (ある ・ ない)

社会セクターが家族政策に果たす役割に注目し、フランスと日本における社会セクターの歴史的な成り立ちや社会的な位置づけが異なる点を明らかにした点は重要である。また、フランスでの家族政策の形成に対して、社会セクターがどのような影響力を持ってきたかを明らかにした点は、日本の今後のあり方を考える上で、先進的で優位な知識を提供し得ている。

ブレークスルーについては、日本とフランスにおける社会セクターの位置づけの相違についての認識が深まっているものの、そこから日本社会に適用し得る統合的な新しい社会システムを構築し、政策提言につなげるまでには至っていない。

従来、この種の研究は、北欧の社民的アプローチと英米の自由主義的アプローチのどちらかに偏ったものが多かったが、それらと異なるアプローチによる研究成果が出されつつあり、その点、特記に値する。

④ 研究成果の効果

・研究成果は、関連する研究分野への波及効果が
(見込まれる ・ 見込まれない)

・社会的・経済的な課題の解決への波及効果が
(見込まれる ・ 見込まれない)

フランスにおける家族政策の形成、日本との比較研究という点に限定されてはいるが、社会セクターが政策形成に影響をもちうる政治的な構造を提示したことは、政策形成や社会問題解決に対する市民と行政の協働などの関連研究分野に非常に多くの示唆を与え得ると考えられる。

社会的、経済的課題の解決への貢献については、少子化の止揚に向けて、子育て支援は子育ての社会化を具体化するうえで喫緊の課題であり、従来のアプローチに替わる本研究の成果は十分に寄与し得ると考える。

⑤ 研究実施マネジメントの状況

・適切なマネジメントが（行われた ・ 行われなかった）

研究計画は堅実、周到に組み立てられている。

研究実施体制については、研究会や学会でのセッションを組織するなどの努力は見られるが、研究成果の理論的な整理や展開を集団的に討議するためには、より固定的な協力体制の方が有効であったかもしれない。国際シンポジウムは、多くの協力者を組織し、内容は参加者の高い評価を得ている。

マネジメントは単独研究であり、研究計画の実施・運営に支障は出ていない。また、助成金は適正に使われている。

研究成果の発信については、査読のある雑誌論文の数が少ないが、短い論文などでは表現しきれない体系的記述のために専門書を執筆中とのことである。日本の状況を踏まえた提言を含み、かつ理論的に深みのある作品を期待したい。

国民との対話については、ホームページでの、日仏国際シンポジウムの記録・資料集の発表を含めた情報の公開や講演などが評価に値する。テーマの性格から、より双方向的なコミュニケーションが実現できれば、より有益であったであろう。